

III 研究ノート III

再論：空洞化論

藤原 貞雄

はじめに

日本自動車産業の地域集積を分析対象としていた拙著¹⁾の出発点は日本経済空洞化論であったが、そこでは紙幅の制約もあって序章でわずかしき言及しなかった。それには空洞化論について詳説せずとも、地域集積論として拙著は成り立つという思いもあった。それ以上に拙著での結論は、分析対象に空洞化は生じていないということであったから、空洞化論を大きく論じることを避けたいという思いもあった。このため言及それ自体が不十分であるだけでなく、分析し終わってみると、大局的な視点からの空洞化論の位置づけや日本自動車産業の地域集積を分析対象にすることについて付け加えるべきことがあり、それらを補筆するのが著者としての義務であると思うようになった。そこで小稿では空洞化論について再論しておきたい。

1 空洞化論

空洞化論というのは、かつては国産ブランドとして確立していても、今やもっぱらコストの安い外国で製造し国内では最終工程やパッキングだけを行うようになっていく、つまり殻（会社名やブランド名）は国内に残っていても中身が空洞になっている（国内では製造を行っていない）いわゆる空洞企業（hollow corporation）あたりから転用発展した視覚的なイメージ先行型の産業構造転換論である。大まかにいえば、国内製造業の国際競争力低下あるいは国内企業の海外シフトが国内産業や地域経済の弱体化、国内企業の技術開

1) 『日本自動車産業の地域集積』東洋経済新報社、2007年（山口大学経済学部研究双書第17冊）。

発力の衰退、貿易収支の赤字などをもたらすので、産業構造調整政策に失敗すれば、最終的には国民経済を弱体化させるという一連の議論のことである。製造業に軸心をおいた議論に特徴がある。また国内製造業企業の海外シフトが起点に入っていることが従来の貿易主体の国際産業構造の転換調整論とは異なっている。

空洞化論は、基本的には現代資本主義経済の長期動態論に属する広範な議論である。対象とする領域で整理すれば、空洞化論には主として3つの領域がある。第1は、空洞化はどのような現象をさし、経済学のどのような問題領域に属するのかという問題である。ここには、空洞化はどのようなメカニズムによって生じるのかという問題が含まれる。第2は、空洞化の現状分析にかかわる問題である。基本的な問題は現実に空洞化しているのかしていないのか、それはどのような内容、特徴を持っているのかといった点である。第3は、空洞化は防ぐことができるのか、できるとすれば、それはどのような政策かといった政策論の領域の問題である。

空洞化論が、日本で最初に盛んに議論されたのは、1985年秋のプラザ合意後から平成景気に入るまでの、ほんの2、3年の期間で、空洞化論はたいした燃焼をしないままに尻すぼみになってしまう。平成景気がバブル経済化したからである。ところがバブルがはじけ、一転して平成不況へと向かい、円高、構造不況、企業の海外シフトが続き、そのまま「複合不況」(宮崎義一[1992])化して結局10年以上も続く。この過程で1990年代半ばに空洞化論が再現する。「空洞化」という言葉の中にさまざまな論理と価値観をちりばめて「原因・現象・結果」が論じられるようになる(伊藤元重・通商産業研究所[1994]、336~7頁)。以下では対象を上述の3つの領域に関して簡単な整理しておく。

2 空洞化論へのアプローチ

空洞化を肯定するか否定するかは別として、空洞化論を整理すると、サービス経済化、多国籍企業、アジア経済という3つのキー・コンセプトがつき

まとっていることが分かる。そのいずれに焦点を絞っているかあるいは重要と見なしているかによって、産業構造変化論アプローチ、多国籍企業アプローチ、アジア発展アプローチと呼ぶことにする。いうまでもなく、どのアプローチも純粋に単独で存在しているわけではない。またいずれのアプローチもすべてが「空洞化」に明示的に言及しているわけではなく、その論理を空洞化論に適用して3つのアプローチに分類したにすぎない。

(1) 産業構造変化論アプローチ

産業構造変化論アプローチは、長期的な資本主義経済発展の過程で生じる部門間の重心移動に空洞化問題を設定しようとする方法である。古くはC.クラーク[1955]やS.クズネッツ[1968, 1977]らが農業、工業、サービス業の3部門間の重心移動を多数国の長期統計分析によって明らかにした。両者が対象としたのは主として19世紀から戦前あるいは戦後60年代初頭までである。空洞化が問題とされるようになった1980年代以後のアメリカ経済は視野には入っていない。このアプローチでは、そこから出発し、新たなサービス事業が第3次産業部門に続々と生まれ、そこに古い製造業から労働や資本、所得が移動する、いわゆるdeindustrialization＝脱工業化やサービス経済化、金融経済化が帰結することを共通して主張する²⁾。先進国から途上国への製造業の移転もそうしたアプローチからとらえられる。

このアプローチを単純化すれば、先進国の産業＝製造業の空洞化は、長期動態的变化の一表現であり避けることができず、より頭脳集約的、先端技術集約的製造業への市場競争を通じた転換、サービス業の規制緩和・自由化と高度化しか残されていない。このアプローチは、新自由主義的政策論の理論的枠組みとして、国内外で普遍的に主張されてきた。もっともこのアプローチが運命論的に空洞化を受け入れているかとなると必ずしもそうとばかりいえない。実際にはこのアプローチに属する議論も広範である³⁾。

2) D.ベル[1975]の唱えた「脱工業化社会」やA.トフラー[1980]などが主張した「第3の波」などは比較的初期のそうした主張である。

3) B.ブルーストン/B.ハリソン[1984]も問題はサービス経済化にないことを示した。S.コーエン/J.ザイスマン[1990]も「製造業が国を救う」ことを強調した。MIT(マサ

(2) 多国籍企業論アプローチ

多国籍企業論アプローチは、空洞化をもたらすあるいは促進する要因として多国籍企業の行動あるいは企業のグローバル化を重視する議論である。このアプローチの伝統は、S.ハイマー＝R.ローソン[1971, p.88]が「多国籍企業の成長そのものが国家主権を弱める傾向にある」としていたことやR.ギルピン[1977, p.189]が海外投資によって「米国経済の若返りが妨げられていたに相違ない」と結論したことやR.バーノン[1978,p.253]が多国籍企業と国民国家との間には「対決」や「脅威」があることを認めていたことにある。

1970年代までの多国籍企業論アプローチでは、本国には研究開発部門の中核的機能や高機能製品、高付加価値製品の製造部門や重要製造工程が残ることによって優越的な国際分業を編成する側面が強調されていた。しかし空洞化論として読み直してみれば、彼らは多国籍企業がアメリカ経済の空洞化をもたらす主役の役割を務めるかどうかについては多くの頁を費やしていない。アジア諸国の製造基地機能の強化が顕著になるのは1980年代以後のことだったからである。

むしろ、この点ではグローバルな活動をする企業（多国籍企業とはかぎらない）が本国会社をhollow corporationに変えてしまう脅威を特集した、Business Week（1986年3月3日号）の意義が大きかった。同号は表紙に空っぽのアタッシュケースに模した工場のイラストに次のように書き込んだ。

新しい種類の会社—すこしも物をつくらない製造会社—がアメリカに現れつつある。こうした会社は、低賃金国から部品や製品を輸入し、それに会社の名前を書き込み、アメリカで売る。この傾向が放置されるなら、生産性やイノベーションそれに生活水準が衰え、最後には経済が傷つくだろう。そしてかづよいサービ

チュールセッツ工科大学）は強力な委員会を創設して1986年から2年をかけて膨大な調査を行い、アメリカ産業の衰退の原因と再生の処方箋を示した(M.ダートウズ他[1990])。アメリカにおけるリエンジニアリング運動は、「古典的なアメリカの企業の目標、方法、基本的な組織原則」(M.ハマー/J.チャンピー[1993], 26頁)を自己否定する、産業構造の長期変動の一過程における熱狂的な改革運動であった(D.モーリス/J.ブランドン[1994], D.タプスコット/A.キャストン[1994])。

ス経済が盛んになっても、製造業の衰退は帳消しにされそうにもない。

1990年代以後、このアプローチは、伝統的な多国籍企業対国民国家視点から世界最適生産論に昇華した。その一部は、次に述べるアジア発展アプローチと一体となった世界分業論として捉えなおすことができる。空洞化論としては、個別の企業レベルあるいは産業レベルでの分析に適用範囲が狭くなったといえよう。

(3) アジア発展アプローチ

1 国の産業構造の時系列的変化は国際分業の中ですすむ。一定の条件—すでに国際競争上の優位を獲得しているなど—の下では、一国の産業構造の変化は、保護貿易の下より自由貿易の下のほうが速く、国際投資が自由で、資本・労働・技術といった生産要素の国際間移動に障害がなければ、なおいっそう速い可能性がたかい。周知のように、アメリカは、GATT・IMF体制において世界にそうした自由主義政策を求めてきた。アメリカ製造業の「空洞化」—筆者は空洞化を断定できるほどに研究できていない—は、前出MITの調査が指摘するような広範な国内要因の作用と相まって、こうした国際的連関の産物でもある。

上述の産業構造変化論アプローチは、こうした世界各国の産業構造変化の過程で生じている一国の時系列的変化の側面（クローズドシステム）に強調をおいたものにすぎない。これに対して世界の産業構造変化の横断的側面すなわち国際分業的側面から空洞化を捉えるアプローチ（オープンシステム）がアジア発展論アプローチである。アジアという地域名は、実際にもそうであるのだが、当該国の産業構造を急速に突き崩していく爾余の新興経済諸地域の象徴名でもある。

日本の空洞化論に限っていえば、このアプローチは、1970年代以降のアジア諸国と日本との国際分業構造変化の経験に基づいている。つまり、アジア諸国が保護主義的な輸入代替政策を放棄し、段階的に貿易自由化を進めながら、外国資本を積極的に受け入れ、輸出指向的な工業化戦略を採用することによって—当初のアジアNIEsからASEAN、拡大ASEAN、中国、インドへと

拡大する過程で一様ではないが⁴⁾、日本の産業構造を急速な変化に追い込んだということであった。そうした国際分業構造変化が日本の抱えてきた産業構造を無力化するほどの段階に達した時、日本の産業空洞化が現れるという論理がこのアプローチの核心である。

このアプローチの遠い水源の一つは、赤松要[1956]が提唱した「産業発展の雁行形態」⁴⁾に遡ることができる。このアプローチに属する論究は枚挙の暇もないほどであるが、篠原三代平[1982]は、日本企業のアジア進出に伴う輸入促進効果にはじめて「ブーメラン効果」の名前を与えたが、そのブーメラン効果を経済大国の興隆と衰退を跡づける歴史的ロジックに拡大して、産業空洞化も逃れることのできないブーメラン現象の一環にすぎないとしている。したがって、国際的産業調整が行われるにしても、きわめてダイナミックなものでなければならず、しかもそれは衰退を遅くするにしか過ぎないとしている。関満博[1993]は、アジア諸国と日本との国際分業構造がかつての垂直型分業から水平型分業に急激に変わるために、1990年代には日本産業固有の構造（フルセット型産業構造）が根本から揺り動かされ始めており、その動揺過程が空洞化として現象すると主張している。このような見方は、国際分業構造変化に日本の産業構造変化が適応できていないという認識を背景にしており、空洞化を基本的には日本の国際的産業調整問題と見る視点である。

3 4層の空洞化

空洞化論は、現象論としてもかなりとらえどころのない議論であり、それ自体を論じるとはあまり意味があるとは思われない。空洞化論には、4つの軸（レベル）があることがわかる。企業レベル、産業レベル、地域経済レベル、国民経済レベルがそれである。ここでは対象を日本に絞って、それぞ

4) 雁行形態への言及はもっと時代を遡ることもできるが、空洞化論として問題となるのは、複数の発展途上国の雁行形態的發展による国際分業関係の変化に直接連なる赤松[1956]以後の著作である。赤松雁行形態論の発展に関する詳細な研究については小島清[2003]が有益であろう。

れのレベルの空洞化に定義を与えるとともに論点を整理することにする。

(1) 企業レベル

企業レベルの空洞化とは、企業のグローバル化戦略あるいは本国親会社の国際競争力の衰退によって、あるいはまたその両者の混交によって生じる本国親会社が担当していた製造機能の脆弱化現象である。

製造機能が脆弱化するかどうか、それがもつ重要性については議論は分かれる。脆弱化する製造機能は、旧来品や低付加価値製品についてであり、それらは早晩国際競争力を失い、国内生産を放棄せざるを得ないと予想される機能であり、新たな開発技術、工程技術、新製品や高付加価値製品の開発をすすめ、それらの製造機能を新たに本国工場に構築する努力は製造機能の高度化であって、脆弱化ではないという主張や日本国内で長年にわたって構築されてきた独自高度の技能・技術は海外で容易に模倣できないので空洞化はしないといった主張がある⁵⁾。

こうした主張は、開発・製造の現場の技術革新の必要だけでなく、企業全体の情報化技術 (IT) の採用、組織改革、物流を含む価値連鎖 (バリューチェーン)、経営改革の必要を強調するのが普通である⁶⁾。従来品の製造放棄は、現実には多くの技能者、熟練作業者の多数を生産現場から排除するだけでなく、それらの部品供給や加工組立に従事してきた中小企業の衰退を促し、技能・技術の継承を困難にし、基盤技術 (金型政策、鍛鑄造など) の喪失、製造機能全般の脆弱化につながる⁷⁾。1980年代からすでに懸念されていたIT化に伴う熟練労働の「解体」(田中博秀[1984])、高齢化に伴う熟練作業者の大量

5) 唐津一 [1994, 101頁] は、製造業が空洞化するといった意見は「製造現場のことを知らない人々の皮相な見方」とまで断言した。

6) 1990年代前半は、アメリカのIT化の急速な進展、円高、平成不況への突入によって、日本製造業の危機感がたかまり、国際競争力の見直しが主張された時期でもある。前出の『Made in America』に対応した『メイド・イン・ジャパン』(吉川弘之[1994])が試みられたのもその証左である(日本経済新聞社[1994]も参照)。

7) 低付加価値作業工程の基礎技術が高付加価値作業工程を支えるからである(前出関満博[1993], 26頁)。唐津一は「基盤技術が不足して、国内では研究開発等に必要装置や設備の調達、試作品の生産が徐々に行えなくなり、開発力の低下を招き、科学技術立国としての足元が危うくなる」(唐津一[1995], 24頁)とも指摘している。

退職と若年労働者の求人難（製造業離れ等）を要因とする「ものづくり」機能の脆弱化現象と一体となって主張されており、単一の企業要因（グローバル化戦略）と区別しがたい。

1990年代以後グローバル化戦略を追求した日本企業についていえば、本国の製造機能をいかに海外—とりわけ欧米—に移転し⁸⁾、そして本国および海外諸地域との製造機能の最適配分を実現するだけでなく、グローバルな組織と経営をいかに具体化するかが課題であった。

（2）産業レベル

産業レベルの空洞化とは、企業レベルでの空洞化が上位企業を含む相当数の企業で進行するために国内製造機能の脆弱化が産業全体で生じ、本国当該産業の国際競争力の後退が生じる現象である。いわば脆弱化が行き着いて当該産業が消滅してしまえば、それはもはや産業の空洞化とはいえない—殻すらない—であろう。産業の空洞化とは、当該産業の一部製品（例えば高価格製品）や一部工程（最終工程や検査工程、箱詰め工程等）が本国に残っているために、あたかも産業が存在しているかの外観（殻）がみられるばあいである。

したがって産業レベルの空洞化にはさまざまな程度と様態があることが分かる。また産業を中分類でみるのか小分類あるいは細分類してみるのかによっても、その程度・様態に違いが見られるであろう。また空洞化が一時的なものに止まり、製造機能復活の可能性すらあることにも注意が必要であろう。

1990年代以後、ずいぶんと産業空洞化が語られたが、実際に産業レベルでの空洞化が定義の意味にしたがってどうであったのかについては明らかでない⁹⁾。いうまでもなく、産業空洞化過程において産業構造転換がうまく進めば新たな産業が生まれる。それが既存製造機能の弱体化に代わる新しい製造

8) 初期には安保哲夫ほか[1991, 1993]が現地調査に基づく「適用・適合モデル」によって北米への生産システム移転を確認している。後に同じモデルを用いて2000—1年の現地再調査が行われている（河村哲二[2004]）。

9) 1991年春のバブル崩壊と並行して円高が進行していたが、1995年3月には円ドル為替相場は一気に1ドル80円台に突入し、内外価格差問題が輸出競争力の低下、企業の海外進出を誘引し、再び空洞化論を盛んにさせた（鎌田慧[1995]、長銀総合研究所[1996]）。

機能によって埋められるのか、それともサービス機能によるのか、それがどのようなサービス機能なのかによって、産業構造転換の意義も当然変わってくることはいうまでもない。産業レベルの空洞化問題の核心は産業構造転換問題であるといつて過言ではない。

(3) 地域経済レベル

地域経済レベルでの空洞化とは、地域に集積した特定企業あるいは特定産業の空洞化によって、地域経済の弱体化が生じ、地域住民の失業の増大、地域人口の減少、地域購買力の減退等によって、地域社会の衰退ひいては荒廃がもたらされる現象である。いうまでもないが地域（産業）集積の核である特定企業あるいは特定産業の空洞化と地域経済との空洞化とは必然的な関係にあるわけではない。つまり前者が後者を必ずしももたらすわけでない。それは主に2つの理由によっている。

第1は、地域集積の程度や様態に依存するからである。集積企業や集積産業の従業者数、あるいは生産額が当該地域の従業者数や地域製造業生産額に占める程度（比率）だけでなく、サービス業を含む地域産出額（地域GDP）に占める程度によっても影響は異なる。製造業に占める比率が高くても、サービス産業が発展している大都市型集積経済においては影響は微々たる程度に止まる可能性も高い。逆に集積産業以外にはめぼしい産業のない人口規模の小さい地方においては、その影響は大きいであろう。また地域経済というばあい、産業によってあるいは地域によっては労働の場と生活の場が異なることも考えておく必要がある。従業者の生活の場が当該地域外に拡散しているばあい—今日では通勤手段（例えば自家用車通勤）の発達によって拡散の度合いが高い—は企業・産業レベルの空洞化の影響は希釈されるであろう。それは「地域経済レベル」というばあいの地域＝空間をどのように捉えることができるかという問題にもつながっている¹⁰⁾。

10) 藤田昌久・クルーグマン達は、「経済学が特にこれ（経済地理学、引用者）を無視してきたとしても、経済学者がこの問題（経済地理学、引用者）に無関心であったからではなく、それが扱いたいものと見ていたからである」（藤田昌久・クルーグマン達 [2000], 2頁）とのべているが、地域は都市と並列されているだけで、地域とは都市以

第2は、地域経済が集積企業や集積産業以外の諸要因によっても影響を受けるという自明の事実があるからである。人口減少の趨勢、サービス経済化の趨勢、都市集中の趨勢といった長期変動要因がそれである。実際にはこれらの要因は産業集積の経済効果と分かちがたく絡み合って作用する。大都市圏と比べて少子高齢化の傾向がもっとも鋭い地域のばあいは、産業集積の経済効果を相殺する可能性が高いし、他方、大都市においては産業（製造業）集積の衰退にもかかわらず都市集中によってかえって人口は増加するといった現象をもたらすであろう。したがって、「地域住民の失業の増大、地域人口の減少、地域購買力の減退等によって、地域社会の衰退ひいては荒廃をもたらされる現象」は、必ずしも地域経済の核であった産業集積の空洞化とは関わりなく、あるいは地域集積がないばあいであっても進む可能性もある。

空洞化する企業や産業に替わる新たな企業や産業あるいは何らかの他のシステムが地域に現れることによって地域経済は再生する可能性がある。現実には既存集積産業が永遠に地域経済の核の役割を果たすことは期待できない¹¹⁾。地域はそうした集積産業の交替を積極的に促し、交替に伴う摩擦を最小化し、将来性のある地域経済の中核となる産業集積の創出を計る必要がある。そうした点での地域行政当局や地域企業、地域商工団体、教育研究機関の責任と役割は大きい¹²⁾。2000年代以後には、地域経済の活性化は地域（産

外の空間である。日本の現代経済地理学でも地域経済は必ず取り上げられるが、地域は都市以外の空間として無規定的な取り扱いのようである（山名伸作[1972]、山本健児[1994]）。地域の空間領域は、とりあげる分析課題や分析手法によって定義をあたえる以外にないと考えてよい（坂本光司ほか[2003]）。

- 11) (地域) 産業集積には「継続の論理」があり、「崩壊の論理」があることは自明であるが、その論理自体は必ずしも自明ではない。「分業群（あるいは集積）全体としての群としての柔軟性」（伊丹敬之ほか[1998]、第1章）あるいは産業集積の本質を「空間共有」関係と見れば、「産業集積全体という主体は実体として存在するわけではない」ことから「意図せざる結果」（崩壊）が導かれる必然性がある（同第5章）という論理は、新たな論点を提供する貢献である。
- 12) この点に関しては、公的機関の報告書や研究書などがある（河北新報社[1997]、関満博、小川正博[2000]、関満博、佐藤日出海[2002]、衣本篤彦[2003]、(財)中小企業総合研究機構[2003]等参照）。地域経済の再活性化は地域経済レベルの空洞化に関する政策論の中心的な論点である。

業) クラスター形成という新たな課題に進み始めた¹³⁾。

(4) 国民経済レベル

国民経済レベルの空洞化とは、先進国経済において、国内産業のサービス経済化が進行する過程で、企業の多国籍化・グローバル化が国内産業再編速度と国際分業再編速度とのギャップを加速するために、既存産業の国際競争力が急速に脆弱化し、雇用力の減退をはじめとして国民経済が衰退する現象である。

実際、GDP成長率の停滞、著しい失業者の増加、非正規雇用者の空前の増加、1人当たり所得の停滞、高水準の企業倒産、著しい一部既存製造業の国際競争力の後退、地方経済の疲弊、富や機会の格差拡大といった数え上げれば切りのない1990年代からの「失われた10年」の諸現象は国民経済の空洞化を叫ばせるには十分だったかもしれない。しかし、定義どおりの国民経済の空洞化が2000年代初頭までの時期に生じたかどうかは、拙著では検証できておらず当然結論できない。また2000年代初頭において「既存産業の国際競争力が急速に脆弱化し、雇用力の減退をはじめとして国民経済が衰退する現象」は、むしろ先述の長期的変動要因、つまり日本の人口趨勢によってもたらされている側面も強いので、空洞化論として議論することは妥当でないとも考えられる。

13) 地域(産業)クラスターが、「新しい産業集積」の一形態として議論されるようになったのはもっと古いが、日本で政策として明確になったのは経済産業省が2001年度から産業クラスター計画に着手してからであろう。その背景について「1990年代後半になると、円高の進展や中国・アセアン諸国の台頭に伴って、工場が地方を飛び越えて流出するという“地域産業の空洞化”に拍車がかかったため、かつてのように大都市部からの企業誘致に過度の期待をよせること」が困難になったこと、「一方、米国等においては、シリコンバレーに見られるように大学や研究施設の周辺から様々な新企業が誕生し、ハイテクベンチャーとして目覚ましい活躍をするようになったことをあげ、「経営者や技術者、研究者、資金提供者といった様々なメンバーが人的ネットワークを形成し、その人的ネットワークの中でメンバーが相互に競争・強調することによって、各地域に競争力のある産業クラスターが創出されることを目指す…。これらの産業クラスターが苗床となって、中堅・中小企業の新事業展開が促進され、また大学発ベンチャーが産み出されることを期待」するのが産業クラスター計画の趣旨と説明している (http://meti.go.jp/policy/local_economy/downloadfiles/Business_environment_prom_div/C_LUSTER.html アクセス2007/09/20)。産業クラスターについては別に論じる予定である。

日本経済の空洞化を論じるためには、少なくとも空洞化現象を企業レベル、産業レベル、地域経済レベルでそれぞれ客観的、体系的に把握すること必要である。つまり空洞化を4層の重層的な現象として、その限りにおいて限定的に捉え、層と層との関係を明らかにすることによって、空洞化を総合的に体系的に理解することができると思われる。空洞化論が学問として定着することがなかったのは、そうした努力が不十分であったためともいえよう。拙著は、いうまでもなく第3層目の空洞化問題に迫ることを目指して出発したのである。

4 なぜ日本自動車産業の地域集積か

(1) なぜ自動車産業か

前節で述べたように、産業レベルの空洞化の検証が国民経済レベルでのそれに繋がるには、国民経済に影響を及ぼしうる産業であることと企業レベル、産業レベルで空洞化の蓋然性を認めうる産業を分析する必要があることはいうまでもない。この点では自動車産業は、影響を及ぼしうる産業という点では条件を満たしていると思われる。第1に自動車産業は、1990年代以後国内市場の低迷にあえぎながらも、平均して日本の製造業出荷額の13.5% (1991-2002年、『工業統計表』) を占めており主導産業というにふさわしい位置にあった。第2に自動車産業では上位から下位まで自動車メーカー、大手中堅部品メーカーのグローバル化が進み、1991年12月には同産業の海外現地法人471社は2002年11月には1234社に増加し (『海外進出企業総覧』)、海外生産比率も年々上昇し2002年度末には32.2% (ただし自動車以外を含む輸送機械、『我が国企業の海外事業活動基本調査』) と、製造業では比肩できないほどの高さを示していた。第3に自動車産業は、アジアの新興工業国の激しい追い上げを受けながら、IT革命・石油資源・地球環境といった極めて21世紀的課題に促迫され、「脱成熟」の激しい競争に直面していた。第4に1990年代初頭国内2位、3位のメーカーをはじめとして中位下位メーカーの一部も90年代末から外国自動車メーカーへ経営リーダーシップを移譲するなど国際的

再編成の渦中にあった。

他方、後者の条件についていえば、自動車産業がモデルとして妥当かどうかは疑わしい。『工業統計表』によれば、上記期間に2000カ所を超える事業所、10万人を超える従業者数、1兆円を超える出荷額が減少しているが、これらの数値が空洞化の蓋然性を語るものではない。この間の製造業全体の衰停滞は自動車産業よりもいっそう激しかったからである。このため自動車産業の製造業における比率は、事業所数、従業者数、出荷額とも1990年初頭（1991-93年平均）の2.6%、7.3%、13.3%から2000年代初頭（2000-2002年平均）の3.0%、8.2%、14.5%へとわずかながら上昇しているからである。むしろ製造業の中では同産業は相対的に国内製造能力をよく持ちこたえた産業と評価しうるのであろう。したがって自動車産業はモデルとしての条件の半分だけは少なくとも満たしているといえよう。

（2）なぜ産業ではなく地域集積か

前述のように空洞化は4層分析すべきである。自動車産業であれば、自動車メーカー、サプライヤーの個別企業レベルでの分析、産業レベルでの分析を前提にした集積地域経済レベルを分析するのが正当であろう。少なくとも集積地域経済レベルでの分析には個別企業や産業のレベルでの一定の認識が前提されることはいうまでもない。拙著では、自動車産業においては、企業レベル、産業レベルで空洞化については結論を明示していない。しかし「一定の認識」についていえば、空洞化は認めがたいと考えている。産業レベルで空洞化していないのであれば、地域レベルで空洞化しないのが当然と考えられるのになぜ集積地域経済レベルでの分析が必要なのであろうか。

日本自動車産業の国際競争力の重要な源泉の一つである自動車メーカーと部品メーカーとの間に形成された日本的なサプライヤー・システムとそうした関係の「場」である地域集積が国内各地に形成にされている。企業であれ、産業であれ、それは日々の営為の場である「地域」という場をもつのであり、国民経済分析に上向するには「地域」という場を考察することが欠かせない。いくら周到にトヨタを分析しても、いくら体系的に自動車産業を分析しても、

それ自体で日本経済の分析につながらないのは当然である。もちろん地域分析が日本経済分析にそれ自体でつながらないのは同様だが、一歩近づくことができることも明らかである。これが基本的理由である。

もっと詳細に言えば、第1に集積地域レベルでとらえるということは、実は企業レベルよりはもっと小さい単位である集積地域の核となっている事業所（あるいは工場）レベルでとらえることを意味している。事業所レベルでは企業あるいは産業レベルとは異なった様相を見せるのは当然である。例えば、1事業所の製造能力が強化された代償にいくつもの他の事業所が閉鎖されるのは通常よく見るところである。こうしたばあい企業の製造能力が高まってもいくつもの地域経済が空洞化することもありうる。同じことだが国内産業としての製造能力が低くなることはなくても地域経済レベルでの空洞化は起こりうるのである。企業、産業レベルで空洞化していないのであれば、地域レベルでも当然空洞化していないといった論理は必ずしも成り立たないのである。地域経済レベルで空洞化していないことが独立して明らかにされる必要があるわけである。

第2に、地域集積とは取引関係が空間的に近接した状態であるから、その分析は地域経済の多様な側面を含まざるを得ず、企業や産業レベルの分析よりは空洞化という社会経済的病理現象に近づきやすいということがある。たとえば産業集積の稠密度だけでなく、取引企業間関係の特性による集積の有り様の違いや空間の位置、大きさによっても集積地域の経済は異なってくる。こうした点こそが企業や産業レベルの分析にはない具体性、多様性を空洞化分析に与えるのである。

第3は自動車産業がとる産業集積地域の未来に関わっている。自動車産業集積は、よくいわれるように「城下町型」集積である。この集積は取引会社間関係が相対的に閉鎖的であり、このために一般的に言えば、地域経済は核事業所の動向に左右されやすく、必ずしも望ましい集積型ではない。そこで「城下町型」が変わりうるのか、変わりえないのかといった問題が生じる。それは地域経済の空洞化を何によって、どのようにして埋めるのかという問

題でもある。そこには企業や産業レベルの企業革新や産業構造転換よりもっと多くの主体者と手段が必要となるダイナミックな問題が伏在している¹⁴⁾。

【引用文献】 小稿での初出順

藤原貞雄 [2007]『日本自動車産業の地域集積』東洋経済新報社。

宮崎義一 [1992]『複合不況』中央公論社。

伊藤元重・通商産業研究所 [1994]『貿易黒字の誤解—日本経済のどこが問題か』東洋経済新報社。

ベル, D. 著/内田忠夫・嘉治元郎ほか訳 [1975]『脱工業化社会の到来』ダイヤモンド社 (Daniel Bell, *The Coming of Post-industrial Society*, Basic Books Inc., New York, 1973)。

トフラー, A. 著/徳山二郎監修, 鈴木健次, 桜井元雄ほか訳 [1980]『第三の波』日本放送出版協会 (Alvin Toffler, *The Third Wave*, New York: Morrow, 1980)。

クラーク, C. G. 著/大川一司・小原敬士ほか訳 [1955]『経済進歩の諸条件』勁草書房 (C. G. Clark, *The Conditions of Economic Progress*, London: Macmillan, 1st ed., 1940, 3rd ed., 1957)。

クズネッツ, S. S. 著/塩野谷祐一訳『近代経済成長の分析』東洋経済新報社 (Kuznets. S. S., *Modern Economic Growth : Rate, Structure, Spread*, New Haven, Conn.: Yale Univ. Press 1966)。

クズネッツ, S. S. 著/西川俊作・戸田泰訳 [1977]『諸国民の経済成長』ダイヤモンド社 (Kuznets. S. S., *Economic Growth of Nations: Total Outoutput and Production Structure*, Cambridge, Mass., :Harvard Univ., Press, 1971)。

ブルーストーン, B, ハリソン, B. 著/中村 定訳 [1984]『アメリカの崩壊』日本コンサルタント・グループ (Barry Bluestone & Bennett Harrison, *The Deindustrialization of America*, Basic Books Inc., 1982)。

コーエン, S., ザイスマン, J. /大岡 哲・岩田悟志訳 [1990]『脱工業化社会の幻想—製造業が国を救う—』TBSブリタニカ (Stephen S. Cohen & John Zysman, *Manufacturing Matters: The Myth of the Post-Industrial Economy*, Basic Books Inc., 1987)。

14) この点では、産業クラスター論を含めて多くの議論がある。清成忠男, 橋本寿朗 [1997]。

- ダートウズ, M. L., レスター, R. K., ソロー, R. M./依田直也訳 [1990] 『Made in America - アメリカ再生のための米日欧産業比較-』草思社 (Michael L. Dertouzos et al., *Made in America*, MIT Press, Cambridge, Mass., 1989)。
- ハマー, M., チャンピー, J./野中郁次郎監訳 [1993] 『エンジニアリング革命: 企業を根本から変える業務革新』日本経済新聞社 (Michael Hammer and James Champy, *Reengineering the Corporation*, Linda Literacy Agency, Inc., New York, 1993)。
- モーリス, D., ブランドン, J.著/日本能率協会コンサルティング訳 [1994] 『実践リエンジニアリング』 (Daniel Morris & Joel Brandon, *Re-Engineering Your Business*, McGraw-Hill, Inc., 1993)
- タブスコット, D., キャストン, A.著/野村総合研究所訳 [1994] 『情報技術革命とリエンジニアリング』 (Don Tapscott and Art Caston, *Paradigm Shift: The New Promise of Information Technology*, McGraw-Hill, Inc., 1993)。
- ハイマー, S., ローソン, R. [1971] 「多国籍企業と国際的寡占—アメリカ以外の国の挑戦—」 (キンドルバーガー, C.P./藤原武平太/和田 和訳[1971] 『多国籍企業—その理論と行動』日本生産性本部 (Charles Kindleberger, ed., *The International Corporation: A Symposium*, MIT, 1970.所収, 第3章)。
- ギルピン, R./山崎 清訳 [1977] 『多国籍企業没落論: アメリカの世紀は終わったか』ダイヤモンド社 (Robert Gilpin, *U.S. Power and The Multinational Corporation: Political Economy of Foreign Direct Investment*, Basic Books, 1975.)。
- バーノン, R./古川公成訳 [1978] 『多国籍企業を襲う嵐』ダイヤモンド社 (Raymond Vernon, *Storm over The Multinationals: Real Issues*, Harvard Univ., Press 1977.)。
- 赤松要 [1956] 「わが国産業の雁行形態—機械器具工業について—」『一橋論叢』第36巻第5号 (1956年11月)
- 小島清 [2003] 『雁行経済発展論 第1巻 日本経済・アジア経済・世界経済』文眞堂。
- 篠原三代平 [1982] 『経済大国の盛衰』東洋経済新報社。
- 関 満博 [1993] 『フルセット型産業構造を超えて—東アジア新時代の日本企業—』中央公論社。
- 唐津一 [1994] 『産業空洞化幻想論: 新技術で日はまた昇る』PHP研究所。

- 唐津一監修，財団法人東北活性化センター編 [1995]『日本の製造技術が危ない：明日のモノづくりに向けた提言』日本地域社会研究所。
- 吉川弘之監修／日本インダストリアル・パフォーマンス委員会 (JCIP) 編 [1994]『メイド・イン・ジャパン』ダイヤモンド社。
- 日本経済新聞社編 [1994]『よみがえれ製造業：“創造的破壊”が企業を変える』日本経済新聞社。
- 田中博秀 [1984]『解体する熟練：ME革命と労働の未来』日本経済新聞社。
- 安保哲夫ほか [1991]『アメリカに生きる日本の経営生産システム』東洋経済新報社。
- 安保哲夫編著 [1994]『日本の経営生産システムとアメリカ』東洋経済新報社。
- 河村哲二編著 [2004]『グローバル経済下のアメリカ日系工場』東洋経済新報社。
- 鎌田慧 [1995]『空洞日本』岩波書店。
- 長銀総合研究所編著 [1996]『全解剖：空洞化する産業しない産業』東洋経済新報社。
- 藤田昌久，ポール・クルーグマン，アンソニー・J・ベナブルズ著／小出博之訳 [2000]『空間経済学：都市・地域・国際貿易の新しい分析』(Masahisa Fujita, Paul Krugman, and Anthony J. Venables, *The Spatial Economy: Cities, Regions, and International Trade*, MIT Press, 1999)。
- 山本健児 [1994]『経済地理学入門』大明堂。
- 山名伸作 [1972]『経済地理学』同文館。
- 坂本光司ほか [2003]『データでみる地域経済入門：地域分析の経済学』ミネルヴァ書房。
- 伊丹敬之，松島茂，橘川武郎編 [1998]『産業集積の本質』有斐閣。
- 河北新報社 [1997]『むらの工場：産業空洞化の中で』新評論。
- 関満博，小川正博編 [2000]『21世紀の地域産業振興戦略』新評論。
- 関満博，佐藤日出海編 [2002]『21世紀型地場産業の発展戦略』新評論。
- 衣本眞彦 [2003]『産業集積と地域産業政策—東大阪工業の史的展開と構造的特質—』晃洋書房。
- (財) 中小企業総合研究機構 [2003]『産業集積の新たな胎動』同友館。
- 清成忠男，橋本寿朗編著 [1997]『日本型産業集積の未来像—「城下町型」から「オープン・コミュニティ型」へ—』日本経済新聞社。